

防災教育が児童にもたらす効果に関する研究

秋田大学 学生会員 ○佐藤 達基
 秋田大学大学院 正 会 員 日野 智
 秋田大学大学院 正 会 員 木村 一裕
 秋田大学地域創生センター 水田 敏彦

1.はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に東北地方太平洋沖地震が発生した。岩手県釜石市では死者・行方不明者が 1000 人を超す中、小中学生 2921 人が津波から逃れた。下校中の児童もいたが、自主的に避難できたのは防災教育の成果であると考えられる。秋田県においても平成 24 年度から小学校、中学校、高校で防災教育に焦点を絞った年間指導計画が作成された。しかし、初めて作成されたこともあり、現在の防災教育が果たして児童に対して効果があるかはわからない。

本研究では秋田市内の小学校における防災教育の現状を調査した。そして、学校で行なっている防災教育が児童の災害や防災に関する知識や意識にもたらしている影響を把握したものである。さらに、地域と連携した防災教育の重要性についても示す。

2.本研究における調査の概要

(1)小学校に対する調査の実施

秋田市内の 8 つの小学校を対象とし、学校、教員、児童に調査票を配布した。この調査には事前に学校側を実施した調査を反映させた。また、8 つの小学校の選定については、沿岸部、内陸部という地域属性を考慮した。学校に実施した調査より各小学校の防災教育の特徴をまとめた結果を表 1 に示す。

表 1 各小学校の特徴

学校名	地域属性	避難訓練		講話		授業	
		回数	独自性	回数	独自性	時間	独自性
A小学校	沿岸部	3	高	2	高	3時間	低
B小学校	沿岸部	5	低	1	高	15時間	高
C小学校	沿岸部	2	低	0	なし	8時間	中
D小学校	内陸部	3	低	0	なし	7時間	中
E小学校	内陸部	3	高	2	高	12時間	中
F小学校	内陸部	3	高	1	低	7時間	中
G小学校	内陸部	3	中	1	低	11時間	低
H小学校	内陸部	4	低	1	高	12時間	低

(2)地域住民に対する調査の実施

小・中学校との合同避難訓練を行なった A 小学校周辺の地域住民に対しても調査を実施した。調査は 2012 年(平成 24)年 12 月に直接配布郵送回収方式により実施した。280 世帯に 560 票を配布し、159 票の回答を得ている。

調査票を回収した住民のなかで合同避難訓練に参加したのは 35 人、不参加が 123 人となった。不参加の理由としては、訓練自体を知らなかったことや平日に開催したことにより仕事があったから参加できなかったという理由が 7 割を占めた。

3.防災教育が児童にもたらす影響

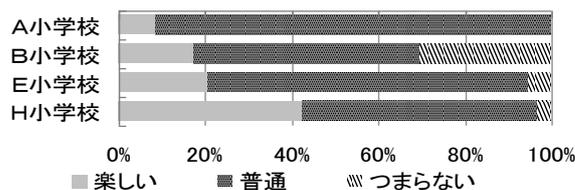
(1)小学校における防災教育

調査した小学校の防災教育の主な内容としては、地震や火災を対象とした避難訓練、地震や津波についての講話、理科や道徳の授業を行なっている。

調査では児童と住民に対して 15 問の○×の防災クイズを実施した。児童の平均点は 8.5 点、住民の平均点は 8.0 点という結果が得られた。これにより、児童も住民とほぼ同様の知識を持っていることがわかる。学校における防災教育がある程度の効果をもたらしたと考えられる。

(2)防災教育に対する児童の関心と理解

小学校別にみた児童の講話に対する評価を図 1 に示す。H 小学校以外は地震や津波についての内容だが、H 小学校は東日本大震災の救助活動などの内容の講話であり、内容の違いで評価に差があると考えられる。



キーワード：防災教育、意識調査分析

連絡先：〒010-8502 秋田県秋田市手形学園町1番1号 TEL:(018)-889-2767 FAX:(018)-889-2975

災害や防災に関する授業の評価と授業の理解度との関係をみると、授業が楽しいと回答した児童の9割は理解できたと回答している。また、災害や防災に関する授業の評価と防災教育後の対策の関係を図2に示す。授業が楽しいと感じた児童は家族との話し合い、避難場所の確認、非常食などの準備をしている。

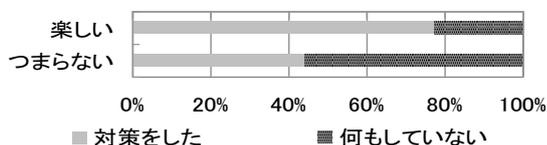


図2 授業の評価と防災教育後の対策

4. 避難訓練と児童の避難に対する意識

(1) 児童の避難行動に対する意識

学校側に対し「防災教育を実施する際に重要視する点は何か」と質問したところ、8校中7校が「災害が起こった際に自分の命は自分で守らせる」と回答した。

そこで、児童に対し、「下校途中に災害が起きたときに一人で避難できるか」を質問した(図3)。避難訓練の独自性が高いA・E・F小学校に着目すると、A小学校では地域との合同避難訓練を行なったことで、大人と一緒に避難できるという割合が多くなった。しかし、一人で避難できるという割合も極端に低いものではなかった。また、E・F小学校では、集団下校や保護者への引渡し、煙中体験など訓練回数は平均的でも独自性の高い訓練を行なっていることから、一人で避難できるという割合が大きくなったと考えられる。

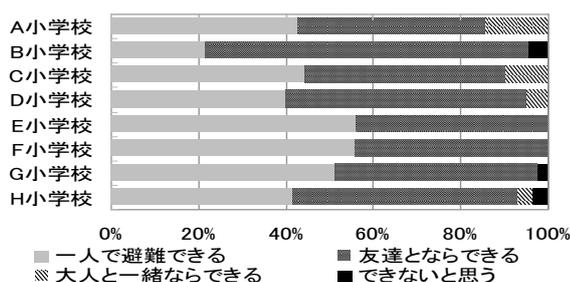


図3 児童の避難に対する意識

教員には「下校途中に災害が起きたときに児童は一人で避難できると思うか」と質問した。各小学校の担任教員から見た児童に対する意識と児童自身の意識は異なる傾向にあることがわかった。

(2) 地域との合同避難訓練の効果

A小学校などと合同で行なわれた避難訓練に参加した被験者に対し、参加後に生活の変化があったかを質問した(図4)。近所の人や子供との関わりの変化は少なく、合同訓練の効果はほとんど表れていないといえる。

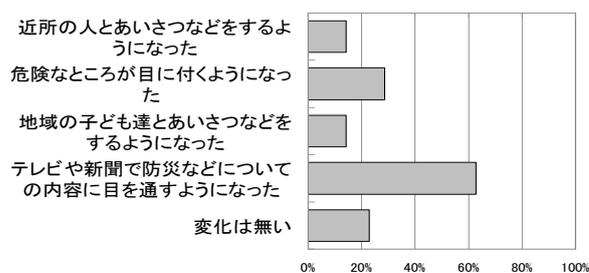


図4 参加後の生活の変化

A小学校に対して避難訓練を合同で行なう意味を質問したところ、「災害があったときに地域で助け合う気持ちを育てておくこと」との回答が得られた。

訓練参加者に対して「今回の避難訓練を合同で行なって良かったと思うか」との質問と良かったと思う理由(図5)を聞いた。参加者の7割が「良かった」と回答し、住民間で情報交換ができていなどをその理由としている。しかし、「小・中学校や行政と連携を図れるから」とする回答は少ないものであった。参加者の感想として学校側だけがスケジュール通りに進行していたことや避難経路等に係員などがいなかったことなどが挙げられていた。

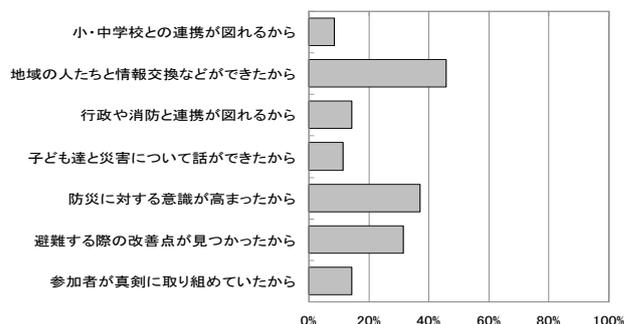


図5 合同で訓練を実施して良かったと思う理由

5. おわりに

避難訓練においては独自性の高い訓練を行なうことでより高い効果を得られること、講話の内容の違いで児童に与える影響も異なることが明らかとなった。一方、学校や教員からは授業時間が十分に取れないことが問題点として挙げられていた。また、教材などの問題も指摘されており、限られた時間で独自性・効果の高い教育を実現するために、学校間での情報共有などが有用と考える。

また、合同避難訓練では一定の効果は見られたものの住民と学校、住民と行政が一体となった実施がなされていなかった。連携を強化し、合同の意味合いを深めていくことで、防災教育の効果を地域全体に波及しうると考えられる。